

# 決算特別委員会報告

決算特別委員会の報告を行います。

9月1日の本会議で当委員会に付託されました案件は、「議案第101号 令和2年度上野原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について」、「議案第102号 令和2年度上野原市病院事業会計決算認定について」、「議案第103号 令和2年度上野原市病院事業の資本金の額の減少について」、「議案第104号 令和2年度山梨県東部広域連合一般会計歳入歳出決算認定について」の4議案です。

9月9日、9月10日及び9月13日の3日間にわたり、委員会を招集し、提出された資料に基づき、課ごとに説明を求め、審査を行いました。

最終日の9月13日は、総括質疑を行うため、市長以下、部課長の出席を求め、決算全般の総括質疑の後、採決を行いました。

当委員会の審査において、決算内容についての質疑が活発に行われました。それらを踏まえ、各決算の概要と審査を総括した内容について報告いたします。

令和2年度の一般会計及び特別会計を合計した歳入決算額は、216億9千758万7千901円で、前年度決算額と比較すると18.8%の増加になりました。

歳出決算額は、207億3千722万8千111円で、対前年度比で20.6%の増加になりました。

一般会計の歳入決算額は、146億5千182万1千801円で、前年度決算額と比較すると31.4%の増加になりました。

また、歳出決算額では、141億639万5千940円で、前年度決算額と比較すると34.1%の増加になりました。

一般会計が歳入・歳出とも大幅に増加した主な要因は、新型コロナ関連対策として、すべての国民に10万円を給付する特別定額給付金事業や、子育て世代への臨時特別給付金事業等の生活支援対策、発熱外来の設置や、市民へのマスクの配布事業等の防疫対策、市内の中小企業を応援するための商品券配布事業等の経済対策といった、様々な対策を実施したことにより、執行額が増加したことによるものです。

次に、国民健康保険、介護保険、公共下水道事業などの16の特別会計の合計決算額は、歳入では、70億4千576万6千100円で、前年度決算額と比較すると1.0%の減少になり、歳出では、66億3千83万2千171円で、前年度決算額と比較すると0.6%の減少になりました。

次に、一般会計、公営企業会計の地方債残高を見ると、令和2年度末で、174億1千333万5千円となり、前年度末より6億157万円、3.3%の減少になりました。

一方、各基金の残高合計については、57億8千495万1千144円で、前年度

末残高と比較すると、3億60万2千839円の増加になりました。

次に一般会計及び特別会計等の審査と総括の中で各委員から出された主な質疑と意見を報告します。

危機管理室においては

- ・防災倉庫等の備蓄について
- ・ハザードマップの更新箇所について
- ・地域防災計画について

総務課においては

- ・IRU契約の内容について

政策秘書課においては

- ・市民活動支援事業の内容について
- ・移住促進・対策事業について
- ・相模貯水池堆砂対策事業協力金の使い道について

市民課においては

- ・医療費減少の理由について

税務課においては

- ・不納欠損の執行停止について
- ・国保滞納者の短期保険証の取り扱いについて

生活環境課においては

- ・生活バス路線の利用人数について
- ・循環バスの実証運行結果について
- ・簡易水道の加入者数と供給戸数について

産業振興課においては

- ・シルバー人材センターの負担金について

建設課においては

- ・都市計画基礎調査について

福祉課においては

- ・生活困窮者自立支援事業について
- ・総合福祉センターの維持管理業務における委託料について
- ・障害者の基幹相談支援業務について

子育て保健課においては

- ・乳がん検診と子宮頸がん検診の単価について
- ・こども園への入所について
- ・市立病院の職員の賃金について

学校教育課においては

- ・学校カウンセラーについて
- ・修学旅行引率補助金について

社会教育課においては

- ・社会教育施設の緊急事態宣言地からの受け入れについて

消防総務課・消防署においては

- ・消防団員の人材確保について
- ・学校教育における防災意識の醸成について
- ・大型免許取得の際の補助金について

などの活発な質疑が行われました。

また、総括質疑では、

市営住宅において、入居待ちの方が多くいる状況を考慮し、建設基金の積み立てについても検討する必要がある。

各課で行っている相談事業は、その成果についての報告が不十分なものも見受けられるが、相談の件数や内容を十分に把握し、問題点を共有する必要がある。

公共交通は市民の生活に欠かせない、期待度の高い事業であるため、人口が減少し、事業が難しくなる状況下においても、市民の声を聞き、市民の利便性を第一に考え実施すべき。

新型コロナの影響が続く中、移住・定住やふるさと納税等、自主財源の確保は重要であるため、移住者がその後も上野原市に住んでいるのかなど、引き続きデータ分析に努められたい。

体育館の空調設備の整備は、今後の避難所としての役割を考えても必要であるが、多額の費用がかかる事業であるため、しっかりと計画を立てる中で、整備してもらいたい。

上野原市立病院の経営については、単純に交付金を増額するのではなく、市からも具体的な提案をする中で、安定した経営が行われるようにすべき。

県内他市を見ても、人口減少に歯止めをかけることは可能と思われる。今後、人口減少対策を行う上での財政措置は躊躇なく行うべきである。

決算資料の作成において、備考欄への記載方法にバラつきがあるため、統一して丁寧な記載をする必要がある。

等、多くの質疑や意見・要望が行われました。

審査の結果、「議案第101号 令和2年度上野原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について」は、委員から異議がありましたので、起立採決により、賛成多数で認定すべきものと決定しました。

次に病院事業会計です。

令和2年度の入院患者数は、年間延べ2万2千424人、1日平均61.4人で、前年度より1日平均1.9人減少し、外来患者延べ人数は、7万1千234人、1日平均243.1人で、前年度より1日平均22.7人減少しました。

病院事業収益は3億9千160万1千674円、病院事業費用は5億2千350万1千991円で、差引1億3千190万317円の損失となりました。

収入の内訳は、医業収益が5千693万7千円となり、前年度に比べ1千317万1千円の増加、医業外収益は3億3千461万5千974円で、前年度に比べ6千878万8千563円の増加になりました。

また、支出の内訳では、医業費用が4億1千820万4千42円となり、前年度比較で3千846万9千765円増加し、医業外費用が1億529万7千949円となり、前年度比較で1億35万7千541円増加し、特別損失はありませんでした。

なお、一般会計からの繰入金総額は、3億6千496万4千円で、前年度に比べ7千42万2千円の増加になりました。

一方、資本的収入は、企業債の1千760万円、企業債償還元金に対する出資金の5千841万3千円を合わせた資本的収入合計額は、7千601万3千円となりました。

また、資本的支出は、建設改良費としての1千768万8千円と企業債償還元金としての1億1千682万7千108円の、合わせて1億3千451万5千108円となりました。

また、病院事業の資本金の額の減少については、令和2年度の経常損失1億3千190万317円を補てんするため、資本金の額を1億3千190万317円減少させるもので、議会の議決を必要とするものであります。

審査の結果、「議案第102号 令和2年度上野原市病院事業会計決算認定について」は、全会一致で認定すべきものと決定し、「議案第103号 令和2年度上野原市病院事業の資本金の額の減少について」は、全会一致で可決すべきものと決定しました。

また、「議案第104号 令和2年度山梨県東部広域連合一般会計歳入歳出決算認定について」も、全会一致で、認定すべきものと決定しました。

市立病院においては、新型コロナウイルス感染症の影響による外来患者数の減少や、医師確保の困難等、運営にあたっては非常に厳しい状況にあります。

今後は関係機関や指定管理者との連携を一層強化し、具体的な提案を行う中で、市民に寄り添ったきめ細かな運営を目指し、充実した医療サービスの提供と安定した運営を行うよう、一層の努力を求めるものであります。

以上、市当局におかれましては、当委員会の質疑の過程での指摘事項や意見等を、今後の予算編成、予算執行を含めた市政運営に十分に反映されることを強く要望し、決算特別委員会の報告といたします。